

## 関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

日時：平成28年7月21日（木）

午後0時30分～午後2時30分

場所：リーガロイヤルNCB「松の間」

開会 午後0時30分

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） それでは、お待たせをいたしました。ただいまより関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会を開催させていただきます。

私は本日の進行を担当させていただきます、関西経済連合会の松村と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最初にご出席の皆様方のご紹介をすべきところではございますけれども、時間に限りがございますので、お手元の名簿をもってご紹介に代えさせていただきます。よろしくようお願い申し上げます。

初めに、関西経済連合会を代表いたしまして、森会長からご挨拶を申し上げます。森会長、よろしくお願いいたします。

関西経済連合会会長（森 詳介） 関西経済連合会の森でございます。本日は、井戸連合長を初め、知事、市長の皆様には、関経連とこのような意見交換の場を賜りまして、まことにありがとうございます。

また、本日は文化庁の宮田長官にもご出席いただいております。本当に公務ご多忙の中、まことにありがとうございます。関西は本当に文化庁の皆様を心から歓迎いたします。また、文化庁の皆様が東京でおられるときよりも、京都へ来てより一層活躍できるように、関西を挙げて支援をするつもりでありますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。宮田長官には本当に大船に乗ったつもりで京都へ来ていただく準備を着々と進めていただくようお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、この意見交換会は、これまで8回実施しております。その中で、トッププロモーションとか広域観光などさまざまな官民連携事業の起点になった意見交換をやってきたと思います。今回で9回目となりますが、今回もぜひ建設的な意見交換をさせていただきますまして、実りあるものにしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、広域観光の振興と関西広域連合の次期広域計画策定における官民連携の強化と、大きく二つのテーマについて意見交換をさせていただく予定になっております。

1点目の広域観光につきましては、昨年、関西を訪れました外国人観光客の数が、関経連の推計では一昨年の1.6倍、790万人になっております。また、今年5月の関空利用の外国人観光客数が対前年比で12%増になっております。これは昨年がものすごく伸びたわけですが、それをさらに12%上回っているような外国人観光客の数になっておりまして、足元は極めて好調であると思っております。

また、今年3月には関西国際観光推進本部を設立させていただきまして、関西がさらなる飛躍を目指す体制が整いました。今年4月に発売いたしました、関西統一交通パスであります関西ワンパスというパスを発行したのですが、この7月10日までに1万9,000枚が既に販売されていまして、当初は1年間で3万枚という目標を立てていたのですが、もうはるかに目標を超え、3万枚は完売が近くなってきましたので、現在増刷を進めているところであります。

ただし、観光産業というのはやはり水ものだというふうに思っておりまして、このところの円高であるとか、それからイギリスのEU離脱とか、そのようなことが起こりますと、何をきっかけに需要が大きく変動するかもわからないと思っております。大事なことは、マクロの旅行需要が変化いたしましても、その中で一定のシェアを関西が確保するというか、関西に来ていただくということが大事なのかなと思っております。関西に来ていただくシェアを一定以上確保しておれば、インバウンドの数も、マクロでは若干の増減があったとしても、着実に関西へ来ていただく方が増えるので

はないかと思っています。

その点、例えばパリとかローマなどはそういうような位置づけにあると思うのですが、関西もしっかり取り組みまして、そのような中に加わっていきたいと思っています。

本日は、広域観光の新たな目標値やインバウンド促進の取り組みにつきまして意見交換をさせていただきます。そして、認識を共有させていただきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それから、2点目のテーマは、今年度策定される予定の広域連合の次期広域計画についてであります。関経連といたしましては、1点目のテーマであります広域観光以外にも、ほかの分野につきましても官民連携をさらに進めたいと思っていますので、その方向で次期広域計画を取りまとめていただきたいと思いますと思っています。産業競争力の強化であるとか、インフラの整備など、さらに官民連携を進めることで大きな成果が見込めるものが多数あると思いますので、のちほどそれぞれにつきまして担当の副会長から提案をさせていただきたいと思っていますので、よろしくお願いいたしますと思います。

これまで広域連合と経済界が非常に緊密に連携して取り組んでまいりまして、広域の官民連携という視点から見ますと、恐らく我々の関西の経済界と広域連合の皆さん方との取り組みは、恐らく全国のトップランナーと言ってもいいのではないかと考えております。全国に先駆けて関西のそういう取り組みが日本全体のこれからの発展につながっていけばというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。本日はよろしくお願いいたします。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

続きまして、関西広域連合、井戸連合長よりご挨拶を頂戴したいと思います。井戸連合長、よろしくお願いいたします。

広域連合長（井戸敏三）　大変暑い日が続いておりますが、今日は、この部屋の中は涼しい。私のようにエコスタイルで徹底しておりますと、こういう会議の中の涼しさに夏風邪を引かないかなと心配しながらやせ我慢を張らせていただいております。お許しを頂戴したいと思います。

今日は冒頭、関西広域連合、関経連、そして文化庁と文化振興についての協定を結ばせていただくことにいたしております。長官自らおいでいただいておりますので、どうぞよろしくお願いしたいと存じます。

もともと政府機関の移転は、まさに東京一極集中を是正するための実験的試みとして、政府側から提案された課題であったわけでありますが、文化庁が京都に来ていただける基本方向となりましたことを心から歓迎をいたしているものでございます。

関西は日本の歴史から言いますと、いわば文化と歴史の発祥の地と言ってもいいようなところでありますけれども、それだけではなくて、関西のそれぞれの地域が持っている特色豊かな地域性もございます。これらを統合するような形で、文化庁においていただいた後の関西の文化力というのをぜひ高めていきたいと、こう願っているものでございます。

特に、河合隼雄長官時代に、関西は元気がないから文化力で関西を盛り立てようということで、関西文化圏構想を提示していただきまして、みんなで取り組んでまいりました。そのような経過も持っておりますので、文化庁がおみえいただいたことを契機に、さらに文化オリンピックも控えているわけでありますので、関西の魅力を全国のみならず全世界に発信していけるように努力をしていきたいと期しておりますので、どうぞ今後とものご指導をよろしくお願い申し上げたいと存じます。

あわせて、幾つかの課題につきましてご挨拶の中で触れさせていただきたいと思っております。既に森会長からご指摘いただきましたように、関西広域連合の広域計画につきまして、3年間の計画ではありますが、未来をにらんでこれからの3年をどうしていくかということ盛り込んだ広域計画にしていきたいと考えております。未来をにら

むといっても、どれぐらいの未来をにらむのかということになるわけですが、既に五百旗頭委員長から関西圏域の長期展望の報告をいただいておりますので、その報告もベースにしながら、計画内容を詰めさせていただこうといたしております。今回もご意見を頂戴させていただいたらありがたいと思っております。

また、観光についても今日の話題でありますけれども、平成27年、関西も大変多くの観光客に来ていただきました。特に大阪、京都には大勢のお客がみえたわけですが、もうちょっと広がりが見たいというのが我々の実感でもございます。したがって、おこぼれ頂戴ではありませんけれども、おこぼれでもいいのです。大阪、京都を中心に、関西の中でももう少し広域的に動いてほしい。これがこれからの大きな課題だと思っています。

広域的に動こうとしたときに、やはり魅力をできるだけ多くの方々に伝えていかなければなりません。そのような意味で、関西で登録するとどこでもWi-Fiが使えるというようなWi-Fi環境を整備しますとか、森会長に触れていただきましたが、ワンストップ関西ですとか、いろんなインフラ整備もあわせながら魅力発信を進めていきたいと考えているものでございます。

あわせて、そのヘッドクォーターになります関西国際観光推進本部をこの3月に設立していただきましたので、この本部の司令塔機能を活かしていただいて、今言いました関西全体としての観光推進にさらなる努力を重ねていければと願っているものでございます。

北陸新幹線も、ルートはJR提案ルートと京都府提案ルートと関西広域連合が提案しておりましたルートとが、俎上に上がって、近いうちに結論が出るのではないかと考えておりますが、いずれにしても、京都乗り入れ新大阪終点ということはどのルートも決まっています。できるだけ早く、前倒しをして推進が図られるように、一体となって努力をしていきたいと思っております。先日の北陸新幹線建設促進大会にも関西広域連合としても参加させていただいております。

リニアにつきましては、政府も本腰を入れて、大阪乗り入れ、できるだけ同時開業を目指してしっかり進めていこうという方向づけになりつつありますし、この補正予算にどういう取り扱いがされるかも非常に関心のあるところでございます。我々もリニアの一刻も早い大阪乗り入れも並行して推進を図らせていただければと思っているものでございます。

終わりになりますけれども、関西の国勢調査の速報値によりますと、滋賀だけがプラスで、あとはみんな人口減少。大阪府まで人口減少ということでありまして、何も人口が減ることが悪いわけではありませんけれども、一つの指標として見ると、関西の力が5年前よりも少し落ちているのではないかというような懸念を示す指標の一つでもあるわけでありまして、このようなベースを踏まえながら、これからの関西の元気をどのように維持し、さらに向上させていくか、関西広域連合としても取り組んでまいりますが、強調していただきましたように、関経連を初めとする経済界の皆様方とも一体とならせていただきまして、努力を積み重ねていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げる次第でございます。

今日は冒頭、先ほど触れましたように、文化庁と私たちとの協定の締結をさせていただきますが、その後はざっくばらんな意見交換をぜひ今回もさせていただきますことをお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

それでは、次第に沿いまして意見交換に移らせていただきます。座らせていただきます。

まず、文化庁移転関係についてです。本日は文化庁の宮田長官にご出席をいただいております。皆様ご承知のとおり、関西広域連合と関西の経済界が連携して国に関西移転を求めておりました文化庁の京都への移転が決定いたしました。本日は文化庁の移転を官民挙げて歓迎するとともに、今後、文化庁と連携して、オール関西で文化振

興に取り組んでまいりたいと考えております。

それでは、まず宮田長官にご挨拶を頂戴いたしたいと思えます。よろしくお願ひいたします。

文化庁長官（宮田亮平） 文化庁長官、宮田でございます。本日はこのようにすばらしい関西広域連合、そして関西経済連合会の皆様方の中にお招きいただいたことを深く感謝申し上げます。

先ほど森会長から大船にという言葉をお聞きしまして、大変心強い気持ちでいっばいでございます。反面、こちらにお邪魔させていただくということに対しての不安もございませう。しかし、その大船というたった一言がどれだけ私どもの勇気になってくるかという気がします。

古くを考へるならば、私は新潟県の佐渡島の生まれでございますが、北前船というのがございませう。日本海と太平洋を結ぶ一艘の大きな船が文化と経済とを満載して、そしてこの地、関西へ行き、そして日本海を渡り、蝦夷の地まで廻っている、こういう流れがございませう。

今まさに、今回私どもが大きく関西の方に、特に京都にという一つの地は、一つの拠点ではございませうが、関西に一つの文化、そしてその文化は、あくまでも私の考へではございませうが、経済と連携をしていなければ、そして政治と連携をしていなければ、文化は成り立ちませう。もっと言うならば、文化は全てを包括した中にあるのだと私は思っておりますので、ぜひとも皆様とともに日本を世界に発信する大きなきっかけになっていただければ、こんなチャンスはないのかという気がいたしてございませう。

例えば、一昨日でございますが、国公立の芸術系大学、全国の44大学を私がまとめさせていただいて、若者たちを文化と芸術、そして経済を含めて新しい連合体をつくらうということで、芸術系大学コンソーシアムというものを立ち上げさせていただきませう。そういうところから一歩一歩、文化庁の発信の一つとして考へている次第でございます。ぜひとも広域連合の皆様としっかりと若者たちをつかみ、そして発信

していくという環境をつくっていきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

と同時に、2021年にワールドマスターズゲームが開かれるという、これはむしろオリンピックを超えるぐらいの大きな行事であると私は存じておりますが、それを関西経済連合会の皆様の大きなバックアップのもとで開催されるということに対しても期待をしているところでございます。

今後とも関西広域連合、関西経済連合会の皆様と文化庁と、3者が3本の輪で、政府では3本の矢と言っていましたけれども、三つの輪が重なって、そして大きな歴史ができていくという関係ができたらいいのかなと。そして、具体性をもってそれが具現化していくという環境ができれば、こんなすばらしいことはないかと思っております。

なにはともあれ、その1年前の2020年に大きな照準がございまして、そのときに文化プログラムというものを打ち出しております。ロンドンを超えようという気概で動いております。ロンドンでは、ロンドンというよりもイギリス全土で文化プログラムが発信されました。私の考えでは、日本 - 東京と言いません - は、ロンドンを上回る20万件を超える文化プログラムを考えております。そのためには、特にその発信の拠点が関西からあるというふうな環境がこれからできていくのではないかという気がします。日本全部で持っていきたいと思っておりますので、ぜひともご協力のほどお願いしたいと思っております。

簡単なご挨拶で恐縮でございますが、ぜひとも皆様のご協力を仰ぎたいと、かように思っております。よろしくどうぞお願い申し上げます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

それでは、文化・観光のご担当であり、地元の自治体である京都府山田知事よりコメントを頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

委員（山田啓二）      ただいまは宮田長官から大変心強いお言葉をいただきました。

まさに文化庁と関西広域連合、そして関西の経済界、三つの輪になって、これからの文化を、日本の文化を盛り上げていくように努力をしていかなければならない。私も関西広域連合の観光・文化振興担当として、その使命にしっかりと歩みを進めていきたいと思っております。

特に、お話がありましたように、間もなくリオのオリンピックが開幕をいたしまして、そしてパラリンピックがある。9月になりますと、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組が始まります。取組のスタートは、文科省・スポーツ庁・文化庁主催のスポーツ・文化・ワールド・フォーラムで、京都と東京で行われます。そして、京都においては特に文化関係のフォーラムが予定をされており、まさに文化庁の全面的移転、そして日本の文化を世界に発信する取組がいよいよ10月にそろえることとなります。私ども地元関西、京都が全力をもって文化庁を支えていき、輪と言いますが、そこに我々は土台の輪としてがんばっていきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いを申し上げます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございます。

同じく地元自治体でございます京都市の門川市長よりコメントを頂戴したいと思います。よろしく願いいたします。

委員（門川大作）      宮田長官、本日は本当に関西広域連合に、また関経連との話し合いにおいでいただきましてありがとうございます。

文化庁が関西に、京都に移転してくると、こういうことが常に行われて、関西が文化で元気になる、そして日本中が文化で元気になる、そうしたことが具体的に進んでいくのではないかなと。そのためには、文化庁のさらなる機能強化と、そして観光や経済、暮らし、あらゆるものとの連携がより重要だと思います。

そういう意味でも、この会にご出席いただいて、忌憚のない意見交換ができることが何よりうれしいことでもあります。そして、オール関西でしっかりと大船を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

続きまして、関経連文化・観光担当の寺田副会長よりコメントをお願いいたします。  
よろしくをお願いいたします。

関西経済連合会副会長（寺田千代乃） 関経連で都市創造・文化観光を担当している寺田でございます。宮田長官、今日はお忙しい中お越しいただきまして、まことにありがとうございます。そしてまた、先日差し上げましたはなやか関西のバッジも着用いただきましたこと、重ねてお礼を申し上げます。

今、長官から力強い関西のお話もいただきましたように、今回の文化庁の関西への移転、これは象徴的な事実として私たち関西経済界も受けとめておりますし、既に幾人もの、森会長を初め、皆さんからいかに歓迎しているか、いかに力を入れているかというご挨拶ありましたけれども、まさにそのことをお伝えしたいと思います。

日本各地にそれぞれ文化は育まれていると思います。しかし、日本の文化というと、この関西の持つ文化、このポテンシャルが大きいことは否めないと思います。その関西へ文化庁を持ってきていただき、腰を据えていただくということに大変大きな意義を感じております。ありがとうございます。

また、これまで文化政策にとどまらず、東京で考え、そして東京で決めるということがごくごく当たり前とされてきましたけれども、これからは中央と地域ということではなくて、地域と世界というふうに直接交流を行うということが本当の意味での地方創生につながるのも思っております。そんな意味でも、今回、文化庁が関西へ移転し、そして関西で考えるという意義、本当に大きいと思います。

また、今日、既にご挨拶にもありましたが、よく、関西は一つではなく一つ一つとよく言われておりますけれども、今回の移転に関しましては、文化庁の皆様本当に安心してお越しいただけるように、オール関西で取り組んでまいりますこともご報告申し上げます。

これまでも関西文化元気圏、この意義を初めとして、関西の文化振興には随分ご尽

力いただいておりますけれども、今日この日を境にいたしまして、文化庁との連携をより強化し、文化振興ですとか、また観光振興、地域づくりへの取り組みを強力に進めてまいりますし、先ほどもおっしゃいました三つの輪、これもきっちりと私たちも進めてまいりたいと思います。ぜひ宮田長官、そしてまた文化庁の皆様には、ぜひ何とぞよろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）　　ありがとうございました。

文化庁の京都移転につきましては、本日お手元に配付しておりますけれども、「文化の力で関西・日本を元気に」と題する共同宣言を取りまとめまして、オール関西で盛り上げていきたいと思っております。内容につきましてはごらんいただければと思いますが、このように取りまとめることでよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、文化庁の宮田長官、それから関西広域連合からは井戸連合長、京都府の山田知事、それから京都市の門川市長、それと関西経済連合会は森会長、5名によります署名を行いたいと存じます。

それでは、前の席に席を用意しておりますので、ご移動のほう、よろしく願いをいたします。

ありがとうございました。

それでは、せっかくの機会でございますので、宮田長官を囲みましてフォトセッションを続けさせていただきたいと思っております。記者の皆様、どうぞ前の方へ来ていただけますか。

それでは、ありがとうございました。

宮田長官におかれましては、公務ご多忙のため、ここで退室をされます。

本当にありがとうございました。皆様の拍手をもってお礼にかえさせていただきたいと存じます。

それでは、二つ目の広域観光のテーマに移りたいと思っております。

お手元の資料にK A N S A I国際観光指針概要などをお配りしております。先般、官民で設立いたしました関西国際観光推進本部の取り組みや関西への訪日外国人旅行者の数値目標などにつきまして、本部長代行の関経連の角副会長からご発言の後、同じく本部長代行の京都府山田知事からご発言を頂戴いたしたいと思っております。

それでは、角副会長、よろしく願いいたします。

関西経済連合会副会長（角 和夫） ご紹介をいただきました、関経連で都市創造・文化観光委員会を担当しております角でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、今まさに連合長からもお話がございました、関西国際観光推進本部の指針の策定につきましてご発言をさせていただきます。お手元の資料もご参考にご覧ください。

当本部では現在、おおむね2018年までを見据えたK A N S A I国際観光指針の策定作業を進めさせていただいております。世界におけるアジアの観光・文化首都を目指すことや、「K A N S A I」ブランドの構築、あるいはスポーツイベントの連動等を掲げております。また、関西広域連合でも検討されております、2020年に関西への外国人訪問率を45%とするといった新たな数値目標も盛り込んでおり、経済界といたしましても、前回同様、官民共通の目標のもと取り組みを進めてまいりたいと考えております。

資料の左下でございますように、関東、そして中部が率を落とす中で、以前は、日本に來られた外国人の約3人に1人の方が関西にお越しいただいていたわけですが、それが昨年、2015年には40%まで増やすことができました。これをさらに2020年には45%までさらに上げていこうという、ある意味で意欲的な数値目標だと思っております。この指針のもとで関西一体となりました取り組みを強力に推進していきたいと考えております。

二つ目は、取り組みの加速でございますけれども、指針の策定とあわせまして、観

光推進本部のリーディングプロジェクトも推進しております。広域観光周遊ルート「美の伝説」事業につきましては、ルートの商品化に向け、主にアジア向けと欧米向け、二つのモデルルートを策定いたしました。また、4月から販売をしております関西ワンパスにつきましては、冒頭の会長ご挨拶のとおりでございます。また、Wi-Fiにつきましては同様にございますけれども、一度の認証手続きで関西各地の無料Wi-Fiの利用が可能となるということで、自治体におかれましても先日の広域連合委員会で認証連携実現に向けた方針を打ち出していただきまして、お礼を申し上げます。

そのほか、観光推進本部として独自の見学会や意見交換会、セミナー等も開催いたしまして、インバウンド誘致に関わる各府県や市町村の皆様、事業者の皆様と積極的な情報提供にも努めるなど、関西全体の底上げに向けて取り組みを始めております。

今後、こうした取り組みを加速していきますためにも、観光推進本部の体制強化が必要となります。現在、事務局を担っております関西地域振興財団につきましては、2017年度をもって官民連携事業が終了することとなっております。したがって、来年度は新たな体制に移行することとなります。さらには、関西地域振興財団のあり方や観光推進本部と関西広域連合との役割分担、官公庁が推進されておられますDMOも視野に入れて検討していく必要がございますので、ぜひよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

それでは、同じく本部長代行の京都府山田知事、よろしくお願いいたします。

委員（山田啓二） 今、お話がありましたように、関西の観光の目標をアップすることにいたしました。2013年に関西への外国人訪問率を33.3%から40%に、外国人旅行者数を345万人を800万人に上げようという、かなり意欲的な目標設定をしました。そのときは実は大きな目標だと思っておりまして、内心、「嘘800万人」とかつぶ

やっていたのですけども、わずか14年、15年の2年間で目標の40%、そして790万人まで来てしまいました。国が訪日外国人の数値目標を2,000万人から4,000万人に引き上げるという中で、関西として45%、1,800万人を目指すということで、今、私ども広域連合も、そして関西国際観光推進本部も、共通の認識を持って取り組もうとしております。

しかしながら、これは決して楽なことではありません。特に、例えば泊数の面でいきますと、今、1,652万人泊と言われております。それが、この1,800万人ですと、3,700万人泊になります。つまり2,000万人泊を増やすということでありますから、どうやってホテルや旅館の活用や、さらに広域的な連携のもとにしっかりとした体制を組むかということがこれから大きな課題になりますし、アクセスのポイントについても、関西国際空港の全面的な利用をさらに広げていく、また、クルーズ船等についても積極的に誘致をするなど、経済界の皆様とともに関西としての具体的な戦略目標をしっかりと立てていきたいと思っております。

その中で、関西ワンパスは我々にとりまして大変心強い制度でありまして、これからも目玉としてしっかりと取り組みをお手伝いさせていただきたいと思っております。また、都道府県と政令市の無料Wi-Fiにつきまして、ようやく共通のプラットフォームができることの合意ができました。今までそれぞれやっていた取り組みをうまく融合して、一本化していこうではないかという形でまとめることができました。これから先はぜひともこの推進本部におきまして、鉄道とか駅とかのWi-Fiにも範囲を広げていくことによって、本当の意味での関西一つの無料Wi-Fiができるという形をとっていけるように、ともにがんばっていかれたらと思っております。

そして、そのためにも、関西地域振興財団が2017年度をもって終了することが決まっているだけに、新しい広域連携DMOも視野に入れた組織体制の構築を急いでいかなければならないと思っております。先日、関西広域連合が国の地方創生交付金の対象になりました。ということは、広域連携DMOについても、こうしたものも取り入

れていくことができる体制が整ってきておりますので、議論をさらに進めて、関西全体のDMO化に向けても取り組みを進めさせていただければありがたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

本日は、ご挨拶、冒頭でもございましたけれども、今回はこの観光の推進の数値目標につきまして皆さんで認識を改めていただければと思います。先ほど角副会長からご説明がありましたけれども、2020年の目標として関西の訪日外国人の訪問率45%というご提案もございました。本数字についてはいかがでございましょうか。この数字ということによろしいでしょうか。

複数の委員 異議なし。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。それでは、数値は、以前は40%でしたので、これからは、この45%ということを進めさせていただければと思っております。

ほかに、今日ご説明ございましたKANSAI国際観光指針につきまして、何かございますか。よろしいでしょうか。

広域連合長（井戸敏三） 山田さん、1,000万泊増やさないといけないのですよね。

委員（山田啓二） 2,000万泊です。

広域連合長（井戸敏三） 2,000万泊。それを受け入れようとする、あと何室ぐらいホテルをつくらなければいけないのですか。

委員（山田啓二） 計算上からいきますと、全てのホテル、旅館の稼働率が満杯になればいけるぐらいですけれども、経済界の方がご存じのように、大体ホテル、旅館というのは85%を超えるということは満室だということでもありますから、一つはやはりホテルを増やしていくということ、それから稼働率がまだ高くないところにもどんどん誘導していくということ、それから、今、民泊が問題になっておりますけれど

も、さらに柔軟な宿泊の機能を持ったものをつくっていくこと、この三つを連携しないと、今、予定されているホテルの増室だけでは全く足りません。ここのところせいぜい5,000室とか1万という単位でしか増えておりませんので、今の2,000万人泊という話から申しますと、かなり厳しい感じはいたしております、そうした点はさらにこれから数字を本部のほうでも詰めさせていただきまして、どういう形でこれを受け入れるのかという問題はやっていきたいと思っておりますし、そのアクセスも、4,000万人になるということは2倍になるわけですから、端的に言えば、関西国際空港を本当に2倍で使えるのかという話になります。発着便に関してはまだ余裕がありますので、24時間フル稼働になるのですけれども、じゃあ24時間フル稼働に関西国際空港が耐えられるのかという問題もまた出てくるということでもありますから、一つ一つを詰めていかなければならないと考えております。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございます。

どうぞ。

関西経済連合会副会長（寺田千代乃）      先ほど角副会長が説明されたと思うのですが、やはり大阪、京都はかなりのタイトな状況ですけれども、神戸のほうはまだ少し余裕がありますよというふうなことを伺っております。角副会長がご説明になったような、美の伝説ルートというのですかね、ストーリーをつけてお客様を誘導して、いろんなところに行っていただくようなことをやはり進めていくべきで、それはもちろんビジネスとしてもですけれども、地域のほうでもいろんなものに磨きをかけてお客様を誘導していただくという方法になると。山田知事、ホテルのあれもよくなりますもんね。流れるということ。

広域連合長（井戸敏三）      先ほどもご挨拶の中で触れましたように、京都、大阪はインバウンドのお客さんも、大阪が700万人台、京都が400万人台なのですが、兵庫は130万です。神戸が107万ぐらいでしたかね。ですから、そういう意味からすると、もっと京都・大阪周辺地域にばらまかれて来ていただかなければいけないという実態

があります。

神戸のホテルの稼働率で言いますと、今2～3%落ちているのですけれども、大体80%前後になっています。ですから、ほぼ満杯です。空いているのは旅館なのです。旅館は37%ぐらいです。ですから、旅館がインバウンドのお客さんたちに対してどれだけ対応力を持つかということが非常に重要な課題になっておりまして、これはこれで施設の改良なども含めまして推進を図らせていただこうと考えております。それと、神戸で言うと、神戸もホテルを増強していかないといけないという、この二つの作戦を展開していく必要があります。

それから、姫路は、去年、白鷺城も復元し、400年ぶりの白いお城に変わったのですが、年間286万人もみえています。それで、そのうち外国人観光客が31万人です。ところが、素通りが多い。素通りというよりも、お城には上るのですよ。ですが、泊まっていただけないという状況がありますので、どうやって泊まっていたか、いわば誘導していくか、そういう意味で、やはり来てもらうだけではなくて宿泊をして、お金を落としてもらおう、そういう作戦も展開していく必要がある、このように考えております。副会長がおっしゃっていただいたことが課題だと、このように思っておりますので、これからもよろしく願いをいたします。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

ほか、いかがでございましょうか。

委員（飯泉嘉門） 徳島の飯泉です。今、関西全体でこれだけよと。そして、ゴールデンルート以外のところでどう引き受けていくのか、ここがポイントという、お話もありました。

もう一つ課題になってくるのは、インバウンドだけではなくて、通常に日本の国内で行われている、例えば学会ですね、こうしたものが今、難民になっているのです。特に、先般徳島で7月14日、15日、16日と行われた日本消化器外科学会、これは実は神戸で学会が決まったのです。ところが、ホテルがとれないということで、6,500名

の学会を徳島で引き受けさせていただいたと。

ですから、インバウンドのこともやはり考えないといけないのですが、そうしたことによつての、通常行われているさまざまなもの、特に関西は今、医療を日本の中核としてやっていこうと、できればいろんな学会もこの関西広域連合のエリアで引き受けると、ICTもしかりということですので、そうした点もこれからお互い相乗効果としてしっかりとやっていく、こうした点も重要になるかと思つますので、我々もしっかりとサポートしていきたいと、あるいは積極的に対応していきたい、このように考えておりますので、経済界の皆様方にもこうした点もあわせて、どうぞよろしくお願ひをいたします。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございます。

門川市長。

委員（門川大作）      たくさんの方に関西にお越しいただいているのですけれど、さらにこれは増えていくと思つます。ホテルも旅館の稼働率も高めていく等々も大事なことですけれども、最大の課題は人だと思つます。観光は人なりと。コンシェルジュを育てる、おもてなしのしっかりとした対応ができて、そして満足度を高め、新たに何度も来ていただける、友達に勧めていただける、そういう意味で、観光といつますと、旅館、ホテル、飲食店、ここに働いている人が京都では75%は非正規になっていふます。そして、有効求人倍率が高くなってくる。そんなので持続可能な観光が、おもてなしが可能なのかどうか、本当に深刻だと思つます。お金があつたらホテルは建てられる。しかし、そこにきちつとしたおもてなしの専門家が配置していけるかどうか、こういうことがこれからの最大の課題だと思つます。

人を、担い手をどう育てていくのか。大学を卒業されて、語学も文化芸術も歴史も学ばれた方が、旅館、ホテルに、また飲食店できちつとした安定した職を得て、それを誇りにしていくということにならなければ、観光立国といふのは成り立たないのではないかといふことで、この20年、デフレで、ディスカウントで、安ければいいとい

うような観光が進められてきたわけですが、安いこともいいことですが、質の高い観光を目指して、そして、そこに働く人の生活が安定すると、こういうことにきちっと対応していかなければ、持続可能な都市経営、さらには本物のおもてなし、日本の文化というのが持続できないなど。この辺が本当にこれからの深刻な課題だと思います。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。よろしいでしょうか。

お時間の関係もございまして、観光につきましてはたくさんの貴重なご意見を頂戴いたしましたので、これから、先ほど皆さんにご同意いただきました目標に向けまして、具体的な道筋を含めて、関西観光推進本部で進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。ありがとうございました。

それでは、次のテーマ、次期広域計画に移りたいと思っております。

まず、関経連で地方分権・広域行政委員会を担当されています松本副会長から総括的なご発言、そして、官民連携を強化したいテーマについては各担当の副会長から代表発言をさせていただきます。その後、自由懇談に入りたいと思っております。各テーマの概要はお手元にお配りしておりますパワーポイント資料に記載をさせていただきますので、適宜ご参照賜ればと存じます。

それでは、松本副会長から皮切りのご発言をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

関西経済連合会副会長（松本正義）      ただいま紹介がございました、関経連で地方分権・広域行政委員会を担当しておる松本でございます。今日は地方分権の必要性とその実現に向けた広域行政のあり方といった観点から発言させていただきます。

我が国の発展には地方分権が不可欠ということを随分とディスカッションされているわけですが、その中でも広域連合というものを達成いたしました関西がリードすべきであろうという観点からコメントさせていただきます。

我が国の経済社会が持続的に発展していくためには、それぞれの地域が自らの強みを生かして発展戦略を描き、それを実行していく地方分権が不可欠でございます。そのため、国の持つ権限と財源を合わせて地方に移譲することが求められると、関経連は長年にわたりましてその主張を続けておりますが、実現への道は決して容易ではございませんでした。

関西広域連合の設立目的の第1にも分権型社会の実現が掲げられておりますけども、もともと私ども経済界が広域連合の設立に関わったのは、国全体の地方分権を進めるためにも、関西がその牽引役を果たすべきという認識によるものでございました。これまでのところ、政権交代や現政権の経済重視の方針などもございまして、分権に関する大きな前進は見られませんが、私ども経済界も広域連合とともに戦略を練るなど、分権の取り組みを応援していきたいと考えております。

そのための第一歩として重要なのは、関西広域連合と関西経済界が中心となって連携を強化して、より高いレベルで広域課題に対する活動実績を一つ一つ積んでいくことではないかと存じます。既に観光や健康医療などの分野では連携が進みまして、具体的な成果が出てきてございます。私どもとしては、関係をさらに強化して、民間の関心の強い経済振興や成長の基盤となるインフラ整備、また環境・エネルギーの分野などに広く展開していくことができると考えます。

このように、広域行政主体としての実績を積むことで、権限、財源の受け皿としての関西広域連合に対する信頼が高まりまして、将来的な分権の実現につながっていくと考えます。関経連も関西広域連合と同様に、関西全体をカバーする広域経済団体として、各分野で戦略を共有しながらともに取り組んでまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

ここからは、純然たる関経連の立場ではなくて、若干私的なものが含まれておりますけども、このコメントをご容赦いただきたいと思います。

ご承知のとおり、我が国では明治21年以来、地方分権化による自立的で活力ある圏

域の実現を目指しての議論がなされてまいりました。平成18年2月に第28次地方制度調査会による道州制のあり方に関する答申が提出されております。移行方法や区分けなどの具体案が示されたわけでございますけども、先ほども述べましたように、この地方分権のコンセプトは進まず、現在に至っているということであります。

国と地方を通じた力強く効率的な政府を実現する地方分権制を具体化する方策としての道州制は、近接性の原則と補完性の原則とを兼ね備えた有効な方策であると考えております。实体经济を担う我々経済人は、ゴーイングコンサーンであるべき企業において、公益資本主義的な考え方のもとで経営を行うべきであると私は考えております。一方で、政治、行政においては、国家の効率的、効果的な運営を目指して、地方創生のベースとなる国内における繁栄の拠点の多極化と、日本全体の活性化とが必要でございます。分権型国家、すなわち分権型道州制を導入することで新しい国の形を実現して、日本の閉塞的状态を中期的に改善していくことが肝要であると考えます。いわゆるスーパーゴーイングコンサーンとしての国家の進むべき道を、短期的政策を次から次へと投入することによって誤らせることがないように、我々は協力し合う必要があると思っております。

いささかオーソドックスな発言となりましたが、私の発言をこれで終わらせていただきます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

続きまして、坂元副会長からお願いをいたします。よろしくどうぞ。

関西経済連合会副会長（坂元龍三）      関経連で産業振興委員会を担当しております坂元でございます。

産業振興委員会が科学技術・産業政策委員会と共管で進めておりますものづくり産業の振興に向けた支援体制の構築について述べさせていただきたいと思っております。資料のほうはパワーポイントの4ページについております。

ものづくり産業は、ご承知のように、第4次産業革命と言われますように、ICT、

AIなどの発展によって大きな変革期を迎えております。関西はグローバルニッチトップ企業を初めとする優れたものづくり技術を持つ中堅中小企業が多数存在しておりまして、さらには大学、研究開発法人や、けいはんな学研都市のような知的創造拠点、そしてスパコン京やSPring-8などの大型研究設備が集積しておりまして、ものづくり拠点として大きなポテンシャルを有している地域ということが言えます。関西はこうした強みを有機的につないでオープンイノベーションを促すことによって、国際競争力のある新たな製品・サービスを世界に先駆けて生み出すことで、関西のものづくり産業を活性化していきたいと考えます。

そのためには、産総研を初めとする研究開発法人、公設試、それから産業支援機関などが連携して、府県域を超えて関西の総合力で企業を支援する仕組み、いわゆる支援機関ネットワークが必要と考えております。既に広域連合では関西の公設試の連携した取り組みを進めるインターネットのポータルサイトとして関西ラボねっとを開設しておられまして、試験設備の他府県からの利用が大きく伸びるなどの成果も出ているということであります。関経連ではこのような公設試の広域活用の考え方を産業支援機関にも拡張すべく、産総研に協力をいただいております。産総研、公設試、そして産業支援機関のコーディネーターが連携する仕組みをこのほど立ち上げたところであります。

関西広域連合におかれましては、本ネットワークにおいて産業支援機関の府県域を超えた活動が可能になるように、一層ご協力をいただきまして、ともに関西の産業競争力強化に向けた取り組みをご支援いただきたいと思いますと思っております。

最後に、ものづくり人材に関しまして、これまで関西広域連合にも後援をいただいておりますが、ものづくりに欠かせない基礎技術の維持に向けた人材育成プログラムなどのように、イノベーションを推進する人材の確保、そして育成に向けて、一層のご協力を賜りたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

続きまして、松下副会長からお願いをいたします。

関西経済連合会副会長（松下正幸） 国際委員会を担当しております松下でございます。私からは、国際委員会として取り組んでいる「アジアの諸課題解決への貢献」、「親関西人材の拡大」について述べさせていただきたいと思います。資料は5ページをご参照いただきたいと思います。着席させていただきます。

まず、アジアの諸課題解決への貢献に取り組む背景は、アジアの多くの国・地域で急速な経済成長、都市化の進展に伴い、大気汚染、水質汚染などの環境問題が深刻化しているということでございます。一方、関西の産学官には、高度経済成長時に大気汚染、水質汚染などの環境問題を解決してきた技術に加え、法制度、経験、ノウハウ、人材が蓄積されております。また、自然災害への対応という点でも同様に技術やノウハウの蓄積がございます。それら関西が有する強みを、関経連がこれまで築いてきたアジア各国政府機関や経済団体などとのパイプを通じて、経済団体として積極的にPRしていくことにより、関経連会員企業や団体のアジア展開を後押ししていきたいと考えております。

一例として、大阪市、大阪府にご協力をいただき、フィリピンの行政官を関西へ招き、環境保全のための法規制の紹介やごみ焼却場施設を視察していただきました。このような関西の環境保全の取り組みを積極的にアジア各国に紹介するなどの活動を、今後も試行錯誤を重ねながら充実・強化してまいりたいと考えております。

次に、親関西人材の拡大についてです。親関西人材というのは聞きなれない言葉だと思いますが、関西で関経連やJICAなどが実施する研修に参加した経験を有するアジア各国の行政官や経済人など、関西とアジアのパイプ役となり得る人材を指しております。

関経連の人材育成の代表的な事例を紹介いたしますと、1980年のインドネシア訪問時、日本的経営について学ぶ機会を設けてほしいとの要請を受けて始まった関経連ア

セアン経営研修があり、これまで400名近くの修了生を輩出しております。本年度は、35年にわたりこの研修にご協力いただいていたアジア各国の現地商工会議所など協力機関の現地人幹部を関西に招聘し、各国における人材育成の課題や関西、関経連への期待を伺い、次年度以降のアセアン経営研修の充実・見直しを図っていく予定でございます。

これら二つの取り組みは、関西が一体感を持って取り組むことが重要であり、今後、関西広域連合様とも何らかの連携を図ってまいりたいと考えております。とはいえ、広域連合の皆様はこの点についてご説明するのは今回が初めてでございますので、本日はご関心分野や一緒に取り組んでいけることはないかなど、忌憚のないご意見を伺えれば幸いです。

以上でございます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

続きまして、大竹副会長からお願いをいたします。よろしくお願いいたします。

関西経済連合会副会長（大竹伸一）      関経連で国土・広域基盤委員会を担当しております大竹でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私からは、広域の交通・物流インフラの整備促進と、複眼型国土構造の実現について意見を申し上げます。資料の6ページと7ページをご参照いただければ幸いです。

まず、広域交通・物流インフラでありますけれども、これまで多くの方々からもご発言がありましたように、やはり関西の経済の発展については、観光、あるいはものづくりなどの産業振興が必要だということは論をまたないわけでありまして、そのためにはやはり交通・物流インフラの整備が極めて重要だと思っております。

今、話題になっておりますリニア中央新幹線、あるいは北陸新幹線というのは、関西ということもありますけれども、それだけではなくて、関西から西に向かう中国、四国、九州と、こういった西日本全体についても活性化を図る、非常に重要な基盤だというふうに考えております。また、リダンダンシーの確保といった観点からも、や

はり早期の実現ということが必要だと思っております。

特にリニアの中央新幹線につきましては、6月に閣議決定をされました骨太の方針で、全線の整備促進、それから財政投融资の活用ということを検討されておりますし、あるいは前倒しといったこともありますけれども、引き続き国に対して公的の支援策の具体化と実現というものを求めてまいりたいと思っております。

また、関西では、高速道路のミッシングリンクの解消であるとか、あるいは関西3空港の運営のあり方、あるいは阪神港を初め舞鶴港、堺港などの利活用についても検討を進める必要があります。今後とも交通・物流インフラの整備促進に向けて、共同での要望活動の実施、あるいは関西内での合意形成に向けての連携をお願いしていきたいと思っております。

次に、東京一極集中の是正と複眼型の国土構造の実現に向けては、やはりインフラの整備はもとより、政府機関の関西への移転も必要不可欠という認識のもと、各府県による要望活動に加えまして、本年2月、中央省庁の関西への移転に関する要請を関西広域連合と関西各地の13の経済団体で実施するなど、ともに行動をしてまいりました。今日、先ほど協定が結ばれたわけでありましてけれども、この文化庁の京都への移転の決定を心から歓迎するとともに、移転により日本全体にプラスの効果をもたらされることを期待しております。

今、世界のニーズというのは、物質的な豊かさというものも当然あるわけでありましてけれども、それだけではなく、心の豊かさを求めるように変化をしてきているということでもあります。日本人の持つ精神性、あるいは心の豊かさをもたらす有形、無形の日本文化と、あるいはものづくりという産業を融合させて、日本文化を基点とした商品・サービスを世界に発信していくことができれば、新たな市場を創出し、文化経済立国という新たな日本流の経済成長モデルをつくり出すことが可能だと思っております。

これまで「文化と経済」という、文化、経済の中には「と」が入っていましたけれ

ども、やはり「文化経済」という一つのジャンルとして、文化とものづくり、こういったものを一体化させた新しい分野をつくり出していくということが必要だと思っておりますから、この観点からも、政府機関による移転という意味では、先ほど観光庁ありましたけれども、非常に心強いと思っております。

また、これだけではなくて、8月末までに判断される和歌山県への総務省の統計局、あるいは徳島県への消費者庁の移転についても、実現に向けた後押しを引き続き行ってまいりたいというふうに思っております。

また、複眼型の国土構造を実現する上でのステップであるとともに、我が国の危機管理上の重要な取り組みとしての首都中枢機能のバックアップ機能を関西に構築することを目指して、要望活動やシンポジウムの開催など、関西広域連合とともにこれまでも取り組んでまいりました。特に首都圏が被災した際の司令塔機能につきましては、関西に設置すべきとの共通の結論を得ているところでありまして、この構想の実現に向けて今後共同でさらに検討を進めていきたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いをしたいと思います。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

ただいま次期広域計画策定における考え方や官民連携の強化につきまして、関経連のほうからご発言をさせていただきました。これから自由懇談に入らせていただきますけれども、最初に、総括的なコメントを井戸連合長のほうからよろしくお願いをいたします。

広域連合長（井戸敏三）      座ったままで失礼いたします。いずれもご提言いただいている点は、我々自身が既に取り組んできた、あるいは課題として考えている点でございます。それこそ官民挙げて、関西を一つにしてしっかりと取り組んでいくべき課題をご指摘いただいたのであらうと、まずコメントさせていただきたいと思っております。

そういう意味からしますと、松本副会長がおっしゃいました、道州制についてどのように考えるかということとはともかくとしまして、やはり広域行政のあり方というの

が、我々自身も関西広域連合は道州制に移行する組織ではないと位置づけてはいますけれども、これからの日本のあり方なり統治機構というようなことを、憲法改正まで至って議論をしようじゃないかというような状況まであるわけでありますので、そういうような中で、既に関西広域連合でも道州制研究会をつくりまして、一応の議論はしておりますけれども、それをさらに発展させる、発展といいますか、引き続き広域行政のあり方についてどのようなあり方があり得るのか、検討していくべきではないか、次期広域計画の中にどのように触れるかはともかくといたしまして、そのような問題認識をしているということを申し上げさせていただきたいと思えます。

それから、坂元副会長から、ものづくり産業の活性化という点に触れられて、あわせて公設試験研究機関の活性化についてもご指摘をいただいたものでございます。我々も現計画でも、実を言いますと、公設試験研究機関について関西広域連合のほうに移管をして、関西広域連合が公設研究機関を運営管理していくという方向も一つあり得るということを検討課題に掲げさせていただいております。まだ実現に至っておりませんが、これは、今、七つの事務を関西広域連合が行っているわけでありますが、八つ目の事務などに位置づけられる余地があり得る、そのように思っています。さらに検討を深めていきたいと思っているものの一つです。

それと、機関のネットワークなどにつきましてはさらに強化をしていく必要がある。私は常々、非常に難しいのですが、企業の研究機関だけでもきっと関西に1,000ぐらいあるのではないかと、兵庫だけでも300ぐらいありますので、これがもう少しネットワークして、企業の場合は何を研究しているかだけでも大変秘密性があり、独自性があるわけですので、なかなか難しい面があるかと思うのですが、何か共通課題を、例えば関経連や我々のほうから設定して、手を挙げていただいた上で研究を進めていくというような取り組みだっただけでできないわけではないのではないかと、この辺も工夫の余地があり得るのではないかと、思っております。

それから、経済・ものづくり人材の育成につきましては、坂元副会長のおっしゃっ

ておられる人材のレベルはいろいろありますので、どのレベルの人材をさらに焦点化していくのかというところが問われてきますけれども、ともあれ、担い手は、門川市長が観光でもコンシェルジュなど人材だとおっしゃっていただいたとおりでありますので、これからのグローバル化、あるいはアジアなどをにらんだときの人材育成というものに意を用いていく必要があると、このように思っています。

それから、松下副会長から、環境先進地域関西なのだから、もっと積極的にアジアの環境悪化に対して手を差し伸べていくべきだし、それが一つの関西の強みにつながっていくというご指摘、そのとおりであります。各県も既にいろんな地域と環境対策について協力関係を結ばれていると聞いておりますけれども、さらにその実を上げていくような努力をしていく必要があるかと思っております。

あわせて、国際都市関西、アジアのハブ都市関西ということを考えましたら、それに十分対応できる人的資源を開発していかななくてはなりません。どのような分野を強化していくのか、これも検討課題の一つとしてさらに検討を加えさせていただければと思っております。

それから、大竹副会長からは広域交通につきましてお触れいただきました。もうそのとおりでございます。特にミッシングリンクの解消については協力をしながら推進を図りたいと思いますし、ご挨拶でも触れさせていただきましたように、北陸新幹線やリニアにつきましても官民挙げての協力が不可欠だと思っております。

特にリニアは政府がようやく腰を上げてくれまして、財投を活用して整備の促進を図ろうということの方向を打ち出したわけでありましてけれども、それに関連して我々としてどんなことができるのか、具体的な提案をしていく時期になっているのではないかと思いますので、そのような意味でも、よく検討を経てのご相談をしていきたいと思っております。

それから、複眼型の国土構造をつくっていくことも、これからの関西に対する至上命題だと受けとめております。ご指摘いただいた点を含めて推進を図らせていただ

れば、関西広域連合としても、次期広域計画の一つの未来像がこの複眼型構造の樹立ということになると考えております。もう一つの未来像はやはりアジアとの関連で、関西を拠点地域にしていくということであろうかとも思っております。

展望委員会のほうからは、交流、還流地域関西という位置づけもいただいております。これは、地域、地域の特色を生かした、関西の持ち味を生かせということだと思いますので、これも三つ目の大きな柱になり得る、このように考えて検討を進めているところでございます。

私からは総論的なコメントをさせていただきました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） ありがとうございます。

それでは、関西広域連合の皆さんからご意見等を。

飯泉知事。

委員（飯泉嘉門） ありがとうございます。徳島の飯泉です。今、関経連の皆様方から積極的に、例えば二眼レフ構造、またリダンダンシー、こうしたお話、あるいは地方分権を推進しようと、大変意欲的なお話をいただき、本当にありがとうございます。

と言いますのは、先ほど国勢調査の話が出ました。日本全体が人口減少期に入らないうちで、調査開始から初めて大阪府の人口が減ったのですね。これは時代の流れとしてやむを得ないというのも先ほどあったのですが、実はもう一つ忘れてはいけないのは、東京を初めとする千葉、神奈川、埼玉、いわゆる東京圏は、この5年で51万人も人口が増えているのですね。つまり、東京一極集中は是正どころかどんどん増えているのですね。

ということで、これはまさに是正は待ったなしだと。その意味で、その処方箋として、今おっしゃられた二眼レフ構造と、そしてやはりリダンダンシー、そして西日本の発展をと、こうしたことがやはり求められることとなるかと思ひまして、以下2点、お話を申し上げたいと思ひます。

大竹副会長さんがこの2点を大体総括しておっしゃっていただきました。その前段となるこのリダンダンシーの話、北陸新幹線、あるいはリニアの話も今盛んに出ているわけなのですが、やはりこれを大阪でとめてしまうというだけの話ではやはり足りないのではないかと。やはり恐らく、竹山さん、堺市長さんからも出てくると思うのですが、関空にいかにか北陸新幹線を延ばしていくのか。そして、関空島まで入ってしまいますと、当然のことながらそこから、おっしゃっていただいた四国、淡路島にはもうそう遠くありませんので、そして淡路島から四国、徳島、鳴門には大鳴門橋が新幹線仕様になっていると。いわゆる第2の国土軸をいかにつくっていくのかがリダンダンシー、そして四国、中国、さらには九州の発展と。

既に物流、今、九州の荷物というのは、関門橋ではなくて防予を通過して、例のトラック運転手の過剰規制、労働の問題ですね、防予をフェリーで渡って、そして愛媛から徳島道を通って、そして神戸淡路鳴門ルートから、これが7割なのですね。もう完全にリダンダンシー、ひっくり返っている。でも、新幹線は山陽新幹線一本だけと。やはりこのところは、早急に何か考えないといけないだろうと。やはりスピード感が今足りない。

そしてまた、関西、ここには関空を初めとして神戸空港、それから伊丹、徳島阿波おどり、南紀白浜と5空港、大阪ベイエリア、そして7本の滑走路があるのですね。これを有機的につなぐと。これも関西でこそできることと。今さらまた羽田のほうで滑走路を何本か増やそうという、そうしたものではない形で相乗効果を持たせていく。やはりこの点が重要ではないかということで、先ほど少し連合長のほうからもリニアで財投の話が出ました。我々も既に今、国に対して秋の大規模な経済対策、こうした中で、マイナス金利としてお金の行き場所がなくなっているのですね。これをやはりしっかり、財投という名前ではなかなか難しい部分があるかもしれませんが、未来投資事業何とかとか、やはり日本の将来を考える形での新しい財源構成、こうした点も政策提言をさせていただき、国もようやく動き始めたところでもありますので、ぜひ

経済界としてもこうした点、バックアップ、あるいは新たな、PPPであるとか、そうした民間での対応といったものもどんどん提案をしていただきたいと思います。

そして第2点目、これもおっしゃっていただきました。やはり政府機関を何としてもこの地方に移さなければいけないということであれば、既に文化庁は、先ほど宮田長官が森会長の大船に乗った気持ちでということで、いやあ大変うれしいと。その言葉は、恐らく仁坂知事さんも同様だと思っておりますが、我々も欲しいなと。

というのは、今、消費者庁が徳島に7月4日から二度目の業務試験ということで、4日には9人の課長が、5日には長官が、6日には大臣が来まして、29日まで行っているのです。今、私はここにいますけど、消費者庁長官は徳島県庁の10階にいるのですよね。

そこでいろんなところとの意見交換で必ず出てくるのが、人材が足りないということです。東京にはたくさんいる。それは何かというと、各企業からも消費者庁にはかなりの人たちが出向で来ているのです。そうした人たちが徳島に行ったら誰ももう来ないと。それはそうですね。東京にいるからこそ出していると。

いや、でも我々はやはり関西広域連合という中で、関経連の皆さん方初め、いろいろな支援もいただくことが出ているのですよと。ぜひこのところを全面的に、ぜひ森会長のおっしゃっていただいた、消費者庁の点についても、大船に乗って、徳島に来たら大丈夫だよということをおっしゃっていただければ、今、消費者庁のほうで難しいと言っている人材不足といった点、特にここは企業との交流といった点について、きっと解消されるのではないかと、このように思っております。

ぜひ、和歌山ともども、そしてそうなりますと、まさに政府の本庁というところが移るのはこの関西広域連合のエリアのみということになるところでありまして、従来から何のために関西広域連合をつくったのか、経済界の皆さん方が旗を振っていただいて、二眼レフ構造をつくっていった、そして大きくこの日本の構造を変えるんだという、その一番最初の目的、決して政府の出先機関を移そうなんてちまちました話

ではなくて、やはりその本丸をいかに移していくのか、これでこそ関西の復権ということになるかと思imasるので、ぜひこの点については全面的に、ぜひスーパー大船に乗ったつもりでとおっしゃっていただければと思imasるので、どうぞよろしく願いをいたしたいと思imas。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございます。

仁坂知事。

副広域連合長（仁坂吉伸）      たくさんの方がおっしゃったのに、大竹副会長ばかりに答えて申しわけないと思imasますが、私は広域インフラの担当になっておimasるので、それについて少し申し上げたいと思imas。

実は、少し恥を忍んで和歌山県のことを申し上げますと、私が知事になりましたときにインフラに関して発見をしたのが二つござimasして。一つは、和歌山県の中のインフラがぶつ切れというのと、もう一つが、和歌山県が全国の道路ネットワークから切り離されていると、この二つです。

両方とも、例えば和歌山だけの問題を考えると、和歌山を全体として広く使わないと、例えば産業と観光とか農業とか、そういうことがいろいろできないということがあるので、ネットワークの整序を一生懸命やろうとしてimasした。もう一つは、切り離されていたら、それこそ孤立して衰退していただくですから、全国と結んでもらわないと困るということで、随分努力してまいりました。

関西広域連合の広域インフラの担当をしたときに思imasしたのは、同じようなアナロジーでありまして、一つは、関西の中で、例えば大きな企業なんかが関西全体をうまく簡単に、自由に使いこなすことができているかということが一つ。それから二つ目は、日本全体の中で関西は、まだ本来の価値にふさわしいようなインフラがきちんと整備されていないのではないか。この二つだと思imasのです。

そういう意味で、実は、前者のほうを言えば、関西のみんなで本当に努力しなければいけないような共通の考え方と、それから具体的なプロジェクトですね、あるいは

道路の絵になるのかもしれませんが、そういうものをつくろうということで、リダンダンシーなんかも含めて基本的な考え方をつくり、それで鉄道と道路について、両方とも共通の絵を描いてみようということをしたのですが、いろいろな事情がありまして、鉄道のほうは、まだ、意見が一致してない状態。だけど道路のほうはできまして、これを、先ほど言いましたように、関西全体が、一つは全国にうまくつながるとともに、広く関西を使えるような、そういう方法と、具体的なプロジェクトをみんなで進めましょうということを一生涯懸命やっております。財界の方も、本社があるあたりだけという形ではなくて、全体がうまく使えるように、ぜひ広い視野で全体を見ていただきたい、こんなふうに思っております。

それから、鉄道のほうは、実はもっと深刻でございまして、リニアは今まで、ある意味ではひどい目に遭ってきたというような感じもあるのですけれども、これについても少し動きが出てまいりましたので、また努力をして、できるだけ早く鉄道のほうも、飯泉知事が言われたように、本来の形での日本の中の関西をちゃんと位置づけるような形のネットワークを、これは関西もサブリージョンですから、日本全体の中できちんと見てもらいたいという運動を共通してやっていかないといけない、そんなふうに思っております。

それから、これも大竹副会長からお話がありまして、飯泉さんからもお話がありましたが、和歌山県は統計局、統計センターに来てくださいという話をしました。徳島県と違いまして、全体が今まだ俎上に上っているわけではなくて、全体については、当分諦めなさいと言われました。統計の利活用について、その機能については、社会実験の結果によっては行ってもいいよと、このような形になって、今、実は社会実験を一生涯懸命やっているところです。

ただ、今のところは、ターゲットは小さくなったのですけれども、社会実験については何の問題もなくスムーズにいており、これで来てくれなかったらどうなのかなというぐらいの感じです。統計の利活用と言っても初めはピンとこなかったのですけ

れども、これからの企業経営や行政にも重要になってくるビッグデータをどうやって意思決定に活かしていくかということで、これからの発展が大いにあると思うのですね。

政府も生のデータをたくさん持っていますから、特に統計局が一番持っていますので、それをこれから、例えば企業の方、あるいは大学、試験研究機関、そういうところにうまく使っていただいて、それで科学的な行政やビジネスをしていくということのゲートウェイをこれからつくりたいので、それを和歌山も一つの要素として考えようかなというぐらいのところに来ているのですね。そういう話なので、我々大変期待しているところなので、ぜひ応援をお願いしたいと思います。

そのとき、これからやる話なので余り問題はないのですけれども、あえてこれからの課題ということ言えば、実は周りで支えてくれる学問的なネットワークみたいなものを整備してほしいというのが統計局のほうにあるのですね。関西は有力な大学がたくさんありまして、和歌山大学だけではなくて、いろんなネットワークのもとに統計局を支えてもらいたいという気持ちがあるようなものですから、我々も和歌山大学もこれから大いをお願いをしにいきたいと思っておりまますので、ぜひご協力のほどお願いしたいと思います。

ちょっと和歌山に偏ったようなコメントになりましたけど、申し訳ありません。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）　ありがとうございます。今、できましたら「文化庁に続く政府関係機関の移転拡大で関西をより元気」ということで、今日お配りしています共同アピールを関西広域連合様と関西経済連合会でさせていただいて、今後も推進していきたいと思しますので、よろしく願いをいたします。

それでは、三日月知事。

委員（三日月大造）　ありがとうございます。環境保全を担当しております滋賀県知事の三日月と申します。今日はこういう機会をつくっていただき、ありがとうございます。担当委員として関わっていることを1点申し上げ、せっかくの機会ですの

で、練られてない部分もございますが、あと3点申し上げ、今後の議論に付してまいりたいと思います。

1点目、いただきました資料の9ページにあります環境保全関係ですね。家庭向けの啓発活動は省エネもCO2についても経済界と各自治体が連携して、ぜひ積極的に進めてまいりたいと思います。特に二つ目に書かれてあります温室効果ガスの排出量やエネルギー使用量等の報告内容や様式が自治体ごとに異なっております。これは条例によって定められておりますので、これまでは致し方ないのでお許しくださいということをお願いしていたのですが、関西広域連合としてこういうプラットフォームもあるわけですから、基礎的な部分と特別にいただく部分を作るなど、できるだけ企業活動を必要以上に阻害しないような取り組みも検討してまいりたいと思いますので、企業の皆様方の積極的なご提案、ご参画をお願いいたします。

また、松下副会長のほうからアジア諸課題の解決というご提案がありました。私も大変重要なことだと思っております、文化庁や統計局、消費者庁に隠れて余り注目されていないのですが、滋賀県にも国立環境研究所の一部移転が行われることになっております。生態系ですとか水環境関係の研究機能が一部移転をし、県の研究機関と一緒に研究活動を行うことに向けて今準備を進めております。

やはりこれからの経済発展にとっては、水が非常に重要な部分を占めますので、ぜひ企業の皆様方とも連携しながら、アジア諸課題解決のためにも、ともに取り組んでまいりたいと思います。その際には生態系という視点も大変重要になってくると思いますので、ご協力方よろしくをお願いいたします。

2点目は、関西には電池や蓄電池の企業もたくさんございます。また、先ほどは関西広域連合の委員で水素社会を展望した取り組みということも議論いたしました。次のエネルギーのあり方は蓄電池なども非常に重要な部分だと思っておりますので、関西が率先して、そういったことを展望した取り組みを皆様と一緒に進めていければと思います。

3点目は、物流の問題です。たくさんいいものをつくっても、つくるための原料と、つくったものをどう運び出していくのかと、また入れていくのかというときに、先ほどはインフラという観点で議論されておりましたが、道路をつくっても、運ぶ人がいなければ意味がないわけです。寺田さんのところもそうですが、大変ご苦労をされているということを聞きました。

この物流人材をどう確保、育成していくのかという問題があります。先般、物流会社の方と議論をしていますと、物流人材育成の時間よりもトラックの自動連結運転のほうが早く、むしろモーダルシフトよりもトラックの自動連結運転で物を運ぶ時代を展望した方がいいのではないかというご指摘がありました。私もなるほどと思って伺っていたのですが、そういったことを展望した、例えば規制改革や社会実験を関西が率先してやるのかやらないのか。例えばテスト区間をつくるとか、経済界のみなさんとそういったことも考えていくべきではないかと存じます。

最後1点は、私たち滋賀県は、観光は終の棲家の一里塚と位置づけて取り組んでいます。大げさな言い方ですけれども、ここいいなと思ったらまた来ていただいて、さらにいいなと思ったら、ここで自分の骨を埋めたいと思っていただくという取り組みをしています。松尾芭蕉がそうであったように。その際に、例えば、私は移民という言葉好きではないのですが、多文化共生ですね。これは産業人材を確保するという観点からも、例えば観光おもてなしなど、この関西のさまざまな分野を担う人材を、観光や留学で来た人に担ってもらうような取り組みを次の広域計画には間に合わないかもしれませんが、次々期の広域計画に向けて、芽出し、頭出しをしていく必要もあるのではないかとすることを提起させていただきたいと思います。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

竹山市長。

委員（竹山修身）      私はものづくりのまち堺から来ていますので、坂元副会長からご提案いただきました、ものづくり産業支援体制の構築についてお話ししたいと思

います。

手前みそでございますが、堺市は製造品出荷額 3 兆 8,000 億円、全国 6 位でございます。そして、これからも中小企業、ニッチな中小企業を支援していく、これが堺市の宿命であると思っていますし、大企業といかにリンクさせていくかということが私は都市としての責任であると思っています。そういう意味で、研究開発企業を育てていく、人材を養成することが大切であるということは論をまたないところです。

私たちが一番大事にしているのはやはり地元の大学、そして研究機関といかに堺市が連携していくかということです。そういう意味で、オール関西でスケールメリットを生かした産業支援体制を構築していくことが、今まさに求められていると思っています。圏域内の企業や大学等の研究機関といったさまざまな主体の連携によって継続したイノベーションを起こしていくということをしっかりと支援していきたいと思えます。

現在、堺市におきましても、地域産業を支えるさまざまな機関、そして大学とネットワークを組んでいるところです。一つの例として、今、私どもがやっているのは、水素の利活用による産業振興、まちづくりを目指し、堺市水素エネルギー社会推進協議会というのを立ち上げたところです。堺の臨海部は関西のエネルギーの 65% を賄っているところです。そうした一大エネルギー拠点であって、日本最大級の液体水素プラントを有するなど、これから水素供給源としての大きな役割が期待されていると思えます。そういったポテンシャルを活かし、水素エネルギー市場を拡大することが、ものづくり産業を含めた新たなビジネスチャンスに関西に呼び込んでいくのではないかと考えています。

そして、現時点ではコストや規制などさまざまな課題がございますので、これらを一つ一つ規制を改革していく、岩盤規制を崩していく、それが必要であるということで、広域的な連携をお願いしたいと思っています。

今まさに大事なものは、そういった規制改革をするとともに、出先機関の丸ごと移管

というのも、もう一度原点に立ち返って、この関西広域連合は声を大にしなければならぬのではないかと思います。もちろん本丸移転も大事ですけれども、ここ関西広域連合はやはり出先機関の丸ごと移転からスタートしています。その原点に戻る。そして本丸はやはり、中小企業庁をしっかりと大阪に持ってくるのだということを言わなければならないと思うのです。京都が文化庁、文化庁と声を大にして何度も叫んだからこうなっているということで、大阪、関西はやはり中小企業庁をもっと言っていかなければならないと私は思っています。

そして、いつ東京が大きな地震に見舞われるかわかりません。西の防災庁を関西でしっかりと位置づけて持ってくる、そういったスケールの大きな省庁改革をもっと要求していかなければならないと思います。私はそういう意味で、関経連の皆様方としっかりとスクラムを組まなければならないと思いますので、ぜひともよろしく願いいたします。

以上でございます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

では、大阪府の植田副知事。

副委員（植田 浩）      大阪府副知事の植田でございます。産業振興を担当しておりますので、その関係で幾つか申し上げたいと思います。

坂元副会長からご指摘、支援機関のネットワークと、それからものづくりの人材の関係でご指摘いただきました。井戸連合長ですとか、今、竹山市長からございましたところ、そのとおりでございますして、幾つか補足、追加させていただきますと、一つは、支援機関のネットワークの関係ですけれども、これも先ほどございましたが、公設試験研究機関については比較的、例えばインターネットのポータルサイトの関西ラボネットという形で発信をしておりましたり、共同の研究発表会なんかをやっておりましたり、連携は進んでいるんですけれども、ご指摘の産業支援機関を含めた連携という意味では、確かに大変有意義なものだと思っておりますので、各府県市の産業支

援機関のご意見を伺いながら、これからも関西のポテンシャルが最大限活かされるようにやっていきたいと思っております。

それから、ものづくり人材の関係ですけれども、広域連合が呼びかけて関経連さんにも入っていただきました、高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議というのがございますので、それも活用しながら、そこでもインターンシップの量的拡大などを含めてさまざまな活動等も行っておりますので、それも活用しながら、経済界の皆様方とも連携しながらやっていきたいというふうに思っております。

それから、1点だけ少し付言させていただきますと、産業振興の面で関西のポテンシャルを最大限活かしていくという観点から言いますと、やはり関経連の皆さんにも呼びかけて議論に参加いただいております、2025年の万博推進、万博誘致というものがございます。

先月、基本構想の検討会議というものを立ち上げさせていただきました、そこで人類の健康・長寿への挑戦というものを試案テーマとしまして議論を進めさせていただいているところでございますけれども、大阪、あるいは関西の強みでありますライフサイエンスというものを基軸として、ものづくりを含めて新たな産業の創出ですとか、関西全体の発展に資するようになっていけるのではないかと考えておりますので、ぜひともさらなるご理解、ご協力をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

先ほど三日月知事から環境というお話も出ましたので、佐藤副会長、地球環境の担当でございますので、一言よろしく申し上げます。

関西経済連合会副会長（佐藤廣士）      副会長の地球環境・エネルギー委員会を担当しています佐藤でございます。座らせていただきます。

三日月知事から大変心強いご発言がありましたけれども、現在、我が国のエネルギー政策というのは、ご承知のように、経済活動、あるいは安全保障の問題、環境問題、

これに大変深くリンクするようになっております。

その割には、やはり国民の階層別にとりましても、いまひとつ100%理解が進んでいないのではないかと考えまして、私ども6月29日に試みとして関西大学と共同でシンポジウムを開催いたしました。学生の関心も非常に高く、500名を超える参加者を得ることができましたけれども、この目的は、企業の若手社員を初めとする次世代層に対しまして、エネルギーや環境問題を具体的に課題として捉えてもらい、エネルギー政策についてこれをきっかけに自らの問題として考えてもらうことでもあります。少し例えて言いますというと、2030年に向けて炭酸ガスを26%削減する意味であるとか、エネルギーミックスの問題であるとか、それを達成するには17%の省エネ、省電力が大前提なのですよといった問題を理解していただいたと思います。

知事からもご提案がありました、資料9ページの広域環境保全・エネルギー政策の今後の連携のあり方につきましても、セミナー等の共同開催、これを提案させていただいております。関西経済連合会や広域連合共催で、自治体及び企業の若手や学生を対象とした、エネルギー政策に関して客観的で事実を正しく伝えるセミナーを開催できないだろうか考えている次第であります。ご検討いただければ幸いに存じます。

以上です。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。まだまだご意見も尽きないと思いますが。

鳥居さん。

副委員（鳥居 聡）      すみません、神戸市でございます。一言だけお礼を兼ねてご発言をさせていただきますが、大竹副会長に少し触れていただきましたけれども、高速道路のミッシングリンクの解消、これは非常に重要でございますして、関経連の皆様のご理解とご協力のもと、今回、湾岸線を新規事業化することができました。本当にありがとうございました。これは一刻も早く開通に向けていかないといけませんので、今後とも皆様方のご協力、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

あわせまして、今度はG7の保健大臣会合が9月11、12日にございまして、これも皆様方に非常にご協力をいただいております。成功に向けてがんばってまいりたいと思っておりますので、今後ともどうぞ皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） すみません、失礼をいたしました。ありがとうございました。

それでは、予定の時間となってまいりました。最後のまとめとしまして、双方の代表の方から一言お言葉を頂戴したいと思います。

まずは井戸連合長から、よろしくお願いをいたします。

広域連合長（井戸敏三） 今日はこのような機会を設けていただきまして、意見交換ができたことを心からお礼を申し上げたいと思います。特に私ども、ちょうど今年度中に次期の広域計画を取りまとめる時期になっておりますので、そのような意味では、今日ご指摘いただいたようなご意見や視点というものを大事にしながら、計画の中に盛り込んでいきたいと考えております。

短期的な3年の計画ですので、計画の中でより長期的な視点を踏まえながら、短期的な課題に対してはこのようにやる、そして残された課題についてはこのような点があるというような取りまとめをしていくことになるのではないかと思います。今後とも熟度が増すたびにまたご報告なり申し上げて、ご意見を伺わせていただくことになろうかと思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫） それでは、森会長、よろしくお願いします。

関西経済連合会会長（森 詳介） 本日は井戸連合長を初め、知事、市長の皆様方、本当に建設的な意見交換ができて大変よかったと思っております。どうもありがとうございました。

広域観光につきましては目標を共有できたわけですが、それを達成するために多くの課題がある。宿泊の問題であるとか、それから人材育成の問題であるとか、そういうご指摘もございました。これも関西国際観光推進本部を中心にして、皆さん方と一体になってそういう課題を解決して、目標を達成していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

また、広域連合の次期広域計画を作成するに当たりまして、我々関経連としての問題意識、広域行政、ものづくりを初め幾つか申し上げました。それぞれ本当にこれは広域連合と経済界とがいずれも共有して取り組める課題であるというコメントをいただいたというふうに思っております。

また、それらを実現していく上で、飯泉知事からもございましたけども、これはやはり広域連合と、それから広域経済団体であります我々との会合のいいところだと思うのですが、狭い、1県の中だけではなかなか解決できない問題であっても、広い場になれば、力を合わせれば解決できることもあるのではないかと思いますので、そういう具体的な課題につきましてもご提案いただければ、我々の中でもしっかりと検討していきたいというふうに思っております。

ですから、我々の活動も、3年の計画ができましたら、できるだけそれと一体感を持てるように関経連の行動計画もつくっていききたいと思っておりますので、今後ともこのような機会を設けて、一体となって進めていけるように、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

関西経済連合会専務理事（松村孝夫）      ありがとうございました。

それでは、関西広域連合と関西経済連合会の意見交換会をこれで終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

閉会    午後2時30分